

「中間論点整理」における「今後の検討の方向性と論点」

1. 開発

【1】海外における資源開発

- (1) 原油・天然ガス
 - M&A等を活用した開発企業の国際競争力強化
 - 開発案件の大型化・技術的難易度の上昇への対応
 - 低油価の下での成長基盤の強化
 - 産業の国際競争力向上の観点からのリスクマネー供給の「重点化」
 - JOGMECによるポートフォリオ管理体制等の強化
- (2) 石炭
 - 産炭国との政府間対話やパートナーシップの構築・強化
 - 探鉱・開発段階のリスクマネー供給
- (3) 鉱物資源
 - 探鉱・開発段階のリスクマネー供給
 - 我が国開発企業による鉱床探査や操業に係る能力・技術の向上

【2】本邦における資源開発

- (1) 総論
 - 「資源のない国、日本」という常識の問い直し
 - 国内外問わず、能力ある事業者が参入しやすい環境の整備
- (2) 法制度（鉱業法）
 - 未処分出願の早期実質的解消に向けた取組
 - 特定区域の指定提案の促進
 - 鉱区・既出願区域に係る情報のデータベース化・公開のあり方
 - 鉱業権に係る事業着手延期及び事業休止の認可・試掘権延長許可の運用の見直し
- (3) 原油・天然ガスの探査・試掘
 - 過去の探査データの再評価による堆積盆の再評価・再処理、貸出・公開の進め方
 - 三次元物理探査船の更なる効率的活用に向けた管理・運用のあり方
 - 鉱業法の運用見直しを踏まえた探査のあり方
 - 基礎試錐事業の頻度・支援スキームのあり方
- (4) 非在来型資源
 - 今後必要な取組、政策的支援のあり方

今後の対応（案）

JOGMEC法改正も含めて検討【資料4】

- ＜検討内容＞ JOGMECの機能強化
- (1) 上流開発企業による企業買収等への支援
 - (2) JOGMECによる審査・ガバナンス機能の強化
 - (3) JOGMECによる資金調達が多様化
 - (4) 物理探査船の民間貸出による国内資源開発の促進

本邦資源開発に関する技術的・専門的な検討を行う場を設置【資料3】

- ＜検討内容＞
- (1) 平成23年改正鉱業法附則に基づく施行状況のレビュー
 - (2) 海洋基本計画等の改定を見据えた今後の本邦資源開発の検討の方向性
- など
- ※ (2)に係る論点については別途検討を行い、検討結果を本検討の場において報告。

「中間論点整理」を踏まえた今後の検討（案）

【調達・転換・流通・公益的対応①】

「中間論点整理」における「今後の検討の方向性と論点」

2. 調達・転換・流通・公益的対応

【1】石油

(1) 石油サプライチェーンの生産性向上

a) 精製セグメント

- 設備最適化・高付加価値化
- 設備稼働率・稼働信頼性の向上
- 省エネの抜本的強化
- 精製可能な原油油種の拡大
- アジアの新興国等における石油精製・販売ビジネス展開の加速
- 石油火力用燃料のサプライチェーンについて

b) 流通セグメント

- 生産性向上、多角的なビジネス展開に必要な政策的対応のあり方

(2) 公正・透明な卸市場形成と取引環境の整備

a) ガソリン等石油製品

- 卸取引の一層の透明化・適正化
- 国内需給を適切に反映した、市場参加者に信頼される卸価格指標の構築
- 国内需給をより一層反映した卸価格（仕切価格）決定方式への見直し

b) LPガス

- 料金透明化の促進
- FRP容器を利用した新たなサービスの提供に向けた取引環境の整備

(3) 公益的対応（災害対策、輸入途絶対策、SS過疎地対策）

a) 災害対策の更なる強化

- JA（農協）など元売以外の事業者を含めた供給連携体制の構築
- タンクローリーの緊急通行車両扱いの徹底と、長大・水底トンネル通行のルール整備
- SSの営業状況や在庫状況の確認及びその周知、自家発電機を備えた地域住民の拠点SSの整備等
- 自治体・病院・通信・放送等の重要インフラ側での事前準備の強化
- 電源車向けの石油供給にかかる電力業界・石油業界の連携強化

b) 戦略的・効率的な備蓄の堅持

- 国家石油備蓄事業に係る効率化努力
- 産油国共同備蓄の積極活用と効率化努力
- 油価ボラティリティが与える民間備蓄の在庫評価損への対応
- アジア地域における石油供給危機対応の国際協力の拡充
- LPガスの国家備蓄目標・民間備蓄義務のあり方

c) SS過疎地対策の推進

- SS過疎地の定義の見直し、技術開発・安全確保対応の見直し

今後の対応（案）

石油精製・流通に関する技術的・専門的な検討を行う場を設置【資料3】

<検討内容>

- (1) 石油サプライチェーンの生産性向上に向けた取組方針
- (2) ガソリン等の取引適正化に関するガイドラインの策定
- (3) 熊本震災での教訓を踏まえた対応

など

「中間論点整理」を踏まえた今後の検討（案）

【調達・転換・流通・公益的対応②】

「中間論点整理」における「今後の検討の方向性と論点」

2. 調達・転換・流通・公益的対応

【2】天然ガス（LNG）・石炭

- (1) LNGの低廉・安定調達と危機対応力強化
 - a) 「LNG市場戦略」の実現
 - b) 「ガス・セキュリティ」の強化

- (2) 高効率火力発電（石炭・LNG）の技術開発・インフラ輸出促進
 - a) 高効率火力発電（石炭・LNG）の開発・導入促進
 - b) 高効率火力発電（石炭・LNG）の海外展開の促進

【3】鉱物資源

- (1) 非鉄製錬事業者の事業環境の整備
- (2) レアメタル備蓄

【4】地熱資源



今後の対応（案）

東京LNG市場の整備に向けた検討

＜検討内容＞

- 取引の容易性向上（仕向地条項の緩和・撤廃など）
⇒消費国との更なる連携、東南アジア等におけるLNGインフラの整備促進、LNG産消会議の活用
- 透明な価格（需給を反映した価格指標の確立）
⇒価格アセスメントの信頼性向上や利活用促進、現物取引実現に向けた検討
- インフラ整備
⇒「今後の天然ガスパイプライン整備に関する指針」を踏まえた整備計画実施。地下貯蔵施設の活用に向けた制度整備。 など